

事務事業名	21225 交通安全施設設置事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課					担当		交通対策担当		
組織コード	R3	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	01	03	01	01	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	20	09	00		R2	01	08	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	03	道路									● 対象外	
施策	52	安全な生活道路の整備										
事業期間	平成17年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設等整備事業の推進に関する法律</li> <li>道路法第42, 45条</li> <li>交通安全対策基本法第4, 5条</li> <li>道路交通法施行規則</li> </ul>				関連計画 施政方針		特定交通安全施設等整備事業実施計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	道路通行者、通過車両											
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。											
事業内容	交通安全施設の設置を必要に応じて行い、道路機能を保全する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	交通安全施設 設置、道路照 明灯設置							
	事業費		30,074	53,192	66,049	48,505	28,305	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		30,074	53,192	66,049	48,505	28,305	
	人件費		2,077.2	3,808.2	3,808.2	3,808.2	3,808.2	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		32,151	57,000	69,857	52,313	32,113		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	交通安全施設設置要望件数	件	市民・交通管理者からの 要望件数		5	5	
						4	4	-
	活動 ②							
	成果 ①	交通安全施設執行率	%	実施件数/要望件数		100	100	
100						100	-	
成果 ②								
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 交通安全施設設置要望件数については目標に達成していないものの、要望に対しては現地を確認した上で状況に応じて交通安全施設設置をしており、適切に対応できている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 通学路や保育園のお散歩コースを中心に交通事故防止のため、交通安全施設を設置しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務は県の設計基準及び単価や見積もりにより適切に積算をした後に、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 担当職員による現地確認、調査を行い、設計・発注を実施しており、効率的に事業に取り組んでいることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を対象として、歩行者の利用が見込まれる箇所を優先して交通安全施設を設置しており、受益・負担は適正である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に通学路総点検が実施され、第5期埼玉県通学路整備計画が策定される予定である。 この計画に基づき、市道に関する通学路や保育園のお散歩コースにおいて新たに改善対策が必要箇所となる箇所が抽出される予定であり、歩行者の交通事故防止等の観点から、事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	市民や地域の要望に対して、交通管理者（埼玉県警）との調整を図りながら、車止めポールを設置や路面標示等を実施することで歩行者の安全性の向上を図っていく。 なお、令和3年度から「道路施設整備事業」に名称が変更となる。

事務事業名	20806 土木積算システム事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当・保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	01	01	02	97	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	01	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成15年度～令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	土木積算システムに関わる職員												
事業目的	土木工事積算業務の効率化及び仕様書等様式の統一を行う。												
事業内容	土木積算システムを利用することで、専門性の高い工事等の計算に要する時間を大幅に短縮し、正確な積算を行うと共に、統一された仕様書等を作成する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	土木積算システム					
	事業費	1,443	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,443	0	0	0	0
	人件費	276.96	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.04人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,720	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	利用登録課での利用率	%	利用実施課/利用登録課	100	100	—
	活動②				100	88	—
	成果①	土木積算システム利用件数	件	28台分の利用件数	400	400	—
	成果②				864	938	—
	成果③						—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> H20年7月から県によって運用管理するシステムに移行し、県から提供されるデータの更新を行いながら運用している。利用頻度（積算件数及び利用率）については、工事費用積算時には必ず使用しており、前年度と比較すると増加していることから、成果目標は達成できた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 安全かつ快適な道路整備を実施するために必須となる設計書の作成において、本システムを利用することで、設計業務を行うにあたり正確かつ短時間で実施できることから、施策への貢献度は非常に高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 埼玉県住宅供給公社が提供している本システムは、有料ではあるが県内の多くの市町村で広く活用されているため、業務費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 県内の各市町村で活用されており、その多くのノウハウが蓄積されていることから、市が独自でシステム開発を行う場合に比べて非常に効率的な運用が可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を対象とする道路管理を実施する上で、工事の設計業務は必須であることから公平性が図られている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「道路総務事務費」へ統合することによる。
今後の取組方針	道路工事にかかる設計業務は、今後も増大傾向にあると想定され、これに伴い増えていく担当職員の事務負担の軽減及び業務の効率性の向上のためにも有益なシステムであることから、統合後も本事業の内容を継続する。なお、令和4年度に「道路総務事務費」の名称を「道路事務費」に変更する予定である。

事務事業名	24042 道路管理業務													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当・保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	01	01	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	昭和40年度～令和12年度	
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の道路利用者	
事業目的	道路を良好な状態に保ち、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。	
事業内容	道路情報の活用に供するため、道路管理に必要な情報及び資料を道路台帳等に整備する。 また、道路の保全及び適正な利用を目的として、道路巡回業務をはじめとする道路占用許可や道路工事施工承認等の事務を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路維持管理	道路維持管理	道路維持管理	
	事業費	30,910	91,029	398,614	362,717	346,761	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	505	46,770	147,658	147,658	147,658
		一般財源	30,405	44,259	250,956	215,059	199,103
	人件費	20,079.6	28,388.4	33,235.2	33,235.2	33,235.2	
	投入 人員	常勤職員	2.9人	4.1人	4.8人	4.8人	4.8人
		非常勤職員	0.2人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		50,990	119,417	431,849	395,952	379,996	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	道路巡回業務実施日数	日	道路異常確認業務日数	56	56
活動②				56	56	—
成果①	道路巡回業務該当件数	件	道路異常件数	110	110	137
成果②				289	205	—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 道路巡回業務は、日中及び夜間に行うことで、時間帯により異なる道路環境の不具合を効率的に検出することができている。車道部の不具合に加えて、歩道部の陥没や樹木根上り箇所の重点的に調査を実施し、成果として205件に及ぶ不良箇所の報告が行われ、目標を大きく上回り、事業の目的である良好な道路環境の維持に貢献している。
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>道路占用や道路施行承認申請等の事務を法令に基づいて適正に実施することによって、道路の適正管理及び有益な利活用を促進し、市民にとって安心・安全な交通環境の実現に貢献している。また、道路の維持管理のために、道路占用料等の収入を財源とすることで、経費の削減を図っている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>道路巡回と道路補修の業務を同業者で行うことで、迅速かつ適正な道路維持のための対応を行っている。当該業務を含め、効率的かつ合理的な道路の安全管理を継続して実施するため、業務委託の実施や県内統一的な設計基準や単価による積算を行うことで経費の削減を図っていることから、経費水準は適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>道路台帳システムは職員だけでなく来庁者も自由に利用でき、令和2年度4, 858件といった多くの利用件数があり、今後も継続する必要がある。また、道路巡回は業務委託により当該業務を行い、道路損傷個所の早期発見及び修繕が実現されており、これまでに確かな実績を挙げていることから、有効的手法である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>公共物である道路に物件や施設を設置する際には、道路占用料を法令に基づいて徴収している。また、一時的又は長期的に道路を利用する場合においても同様に道路占用料を徴収しており、受益の公平性及び負担の適正化は図られている。</p>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>安全かつ良好な道路環境を保持するため、今後も道路巡回業務を適切に実施していく必要がある。また、道路台帳の更新等の業務についても、市民等へ最新の道路情報発信のために必要な業務であることから、継続していく必要がある。</p> <p>さらに、事務の効率化を図るため、令和3年度に「土木積算システム事業」を統合するとともに、清掃、点検、小規模な修繕等の日常の維持業務と連携を図ることにより、効率的かつ効果的な維持管理の実現を目指すため、令和4年度に「道路施設維持管理事業」（令和3年度に令和2年度「交通安全施設維持管理事業」「街路樹維持管理事業」「道路排水施設管理事業」及び「道路施設管理事業」を統合するもの）を統合する。</p>
今後の取組方針	<p>道路の事故防止を未然に防ぐために、適切な道路巡回を実行し安全で快適な道路環境の維持に努める。</p> <p>また、道路台帳システムは利用者が必要な情報を適宜閲覧できるよう、台帳の更新作業等を的確に行い適正な台帳管理に取り組んでいく。</p> <p>なお、令和4年度に「道路施設維持管理事業」を統合する予定である。</p>

事務事業名	7146 交通安全施設維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	01	03	98	98	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	03	道路										● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令通達等	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設等整備事業の推進に関する法律</li> <li>道路法第42条</li> <li>交通安全対策基本法第4,5条</li> <li>道路交通法施行規則</li> </ul>					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	道路利用者、沿道居住者													
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路の交通安全施設の維持管理を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。													
事業内容	市民の要望や警察との道路診断結果を基に、交通安全施設の修繕や更新を行う。併せて、要望に伴う交通施設の増加や老朽化に伴う維持費の増大に対応するため、LED照明へ順次更新することにより、電気料等の維持費の圧縮を図りながら施設の更新を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		交通安全施設 維持管理	道路施設維持 管理				
	事業費		69,590	215,851	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	69,590	100,888	0	0	0	
		一般財源	0	114,963	0	0	0	
	人件費		4,154.4	4,846.8	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.7人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0.1人	0.1人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		73,744	220,698	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	①	交通安全施設の要望件数(緊急を要する新設)	件	市民等及び交通管理者等からの連絡・要請	5	5	—
		②	交通安全施設に関する通報件数	件	市民・交通管理者等からの修繕通報	1	1	—
	成果	①	交通安全施設設置に関する各要望の執行率	%	実際に処理できた件数÷要望件数	317	297	—
		②	交通安全施設修繕の執行率	%	修繕実施件数÷市民等からの通報件数	297	321	—
						100	100	—
					100	100	—	
目標達成状況の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 修繕について、施工業者と通年で単価契約を締結しているため、効率的に修繕を実施することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 要望に対し、必要に応じて現地に適した交通安全対策を実施し、安全な生活道路整備に貢献している。特に通学路への要望には、警察の指導に基づき安全性の向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により業務委託契約者が決定され、使用材料についても汎用品を使用しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 想定される交通安全施設の修繕を単価契約により、実施することで迅速かつ適切に事業を実施しており、事業手法は効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要望や道路巡回パトロールにより、市内全域において、必要な箇所を適切に実施しており、受益・負担は適正の範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 交通安全施設、道路照明灯等の道路附属施設の老朽化に伴う更新の増加が考えられるが、計画的に修繕・補修が実施できるよう予算の平準化を図っていることから、現状規模で事業を継続する。 また、事務の効率化を図るため、令和3年度に街路樹、道路排水施設、道路施設の各維持管理事業を統合し、名称を「道路施設維持管理事業」へ変更する。 さらに、管理業務と連携を図ることにより、効率的かつ効果的な維持管理の実現が期待できることから、令和4年度に「道路施設維持管理事業」を「道路管理業務」へ統合し、事業を継続することが望ましいと考える。 このことから、本事業は令和3年度で終了とする。
今後の取組方針	安全な道路環境の実現に向け、予防保全型の維持管理を継続する。 なお、本事業は令和3年度に統合後、令和4年度に「道路管理業務」へ統合し、名称を「道路維持管理費」に変更する予定である。



事務事業名	21783 公共座標整備事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保安担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	01	02	92	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成22年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	国土調査法					関連計画 施政方針		第4次総合振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市道、水路を含む街区												
事業目的	測量基準点の絶対位置を定める世界測地系で、公共座標を整備することにより、他行政間との道路線形の確認や官民境界の確認を行い、正確な道路空間の確保を図る。												
事業内容	東日本大震災に伴い、地殻変動が観測されたため、市内の1, 2, 3級基準点及び4級基準点の公共座標を改測し維持保全を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)		
事業の 予算・実績	事業内容	公共座標整備 世界測地系20 11(4級基準 点)						
	事業費	25,630	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	25,630	0	0	0	0	
	人件費	692.4	0	0	0	0		
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		26,322	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	世界測地系座標整備数	箇所	全測点数(4147点)数値 は累計値	271	3,800	—	
					271	3,775	—	
	成果 ①	世界測地系座標整備率	%	年次実績数/年次目標値	100	100	—	
					100	99	—	
	成果 ②						—	
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 目標とする整備数及び整備率には達しなかったが、公共基準点として必要な整備水準は満たしている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>世界測地系2000で整備された公共座標は、東日本大震災の影響により任意扱いだが、市内全域に一元化された公共座標として、他自治体と共通の座標となり、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>本事業は、業務により県の積算基準や単価により、積算し確認しているため、経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>当事業は公共測量であり測量法による作業規定を作成し、国土交通大臣の承認を得て実施している。また、公共測量実施計画書を国土地理院に提出し、技術的助言を求め作業を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>基準点は、公共測量のみならず不動産登記など広く用いられており、市内全域の基準点を世界測地系2011に更新することで、様々な測量成果の公正性が向上する。</p>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>東日本大震災に伴う地殻変動が観測されたことにより、市内の1～4級基準点の公共座標を改測する必要があり、その作業が完了したことによる。</p>
今後の取組方針	特になし

事務事業名	51035 街路樹維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	01	02	97	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	01	02	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度												
根拠法令 通達等	道路緑化技術基準					関連計画 施政方針		公園等における高木の管理方針					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路利用者、沿道住民												
事業目的	活力の衰えた樹木や倒木・幹折れ・枝折れなどの危険性がある樹木を早期に発見して、適切な処置を施すことにより、樹木の健全な育成を図り、樹木による事故を防止する。												
事業内容	道路付属物である街路樹を樹木医による外観診断を実施し、街路樹の適切な維持管理を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		街路樹等の適切な管理					
事業費		49,746      0      0      0      0						
財源内訳	国庫支出金	0      0      0      0      0						
	県支出金	0      0      0      0      0						
	起債	0      0      0      0      0						
	その他	0      0      0      0      0						
	一般財源	49,746      0      0      0      0						
人件費		1,384.8      0      0      0      0						
投入人員	常勤職員	0.2人      0人      0人      0人      0人						
	非常勤職員	0人      0人      0人      0人      0人						
事業費+人件費		51,131      0      0      0      0						
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	業務委託件数	件	業務委託契約件数	6	7	-	
					7	7	-	
	成果①	業務委託執行率	%	業務委託報告書提出率	100	100	-	
					100	100	-	
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 街路樹管理に必要な業務委託を実施し、適切な業務となるよう管理・監督を行った。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 適切に街路樹を剪定することにより、道路の視認性を向上させ、道路交通の安全性を確保する。また、倒木等の危険を早期に予測し、処置することで安全な道路空間を図る。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 街路樹として植栽されている場所及び生長の時期から勘案して、隔年剪定を実施することにより維持管理費の抑制を図る。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 民間企業に維持管理業務を委託することで、企業の技術を活かした適切な維持管理により道路空間の安全性や景観の向上を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事業により、自然環境の保全や道路空間の安全性の向上を図る。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「交通安全施設維持管理事業」へ統合することによる。
今後の取組方針	本事業については、良好な道路環境を維持するため継続する。 また、緊急輸送道路などの街路樹については、外観診断や必要に応じた精密検査を実施する事により、倒木等の危険性を早期発見し、事故防止のため適正な維持管理を図る。

事務事業名	20814 道路（行政）境界査定業務													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	01	02	98	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等	国土調査法 地方自治法9条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	行政境、戸田市道、水路敷等に接した地権者												
事業目的	道路や水路等の公共用財産と民有地との境界を確定するとともに、行政界の確認を行う。												
事業内容	官民境界を明確にする必要がある市民や開発事業者の申請に基づき、官民(行政)境界の確定を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		官民境界査定					
	事業費		42,409	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	42,409	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		2,769.6	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		45,179	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	境界確認申請件数	件	境界確認測量件数	255	250	—	
					235	206	—	
	成果 ①	境界確認実施成果率	%	境界確認成果数/境界確認申請数	100	100	—	
					94.6	97.5	—	
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 境界確認申請件数については、官民境界が未確認である道路路線が減少していることも要因であると考えられる。境界確認実施成果率については、昨年度より上昇したが、申請者の事情から境界の同意に至らない場合もあるため目標値を下回った。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 土地所有者や宅地開発業者の申請により、道路と官民境界を確定し、求めに応じて証明書の発行を行っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務は、県の単価・設計基準に基づき設計・積算を行い、入札により委託業者が決定されており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、行政財産の道路を適正に管理するため、市内を4地区に分け測量の委託を行っており、委託成果の精査後、申請者との立会いにより、境界の同意を得る手法であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務により適切な道路管理が実施できること。また、申請者は高い精度の測量成果により財産の管理を行うことが可能となることから、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「道路管理業務」へ統合することによる。
今後の取組方針	土地所有者等からの申請により、道路との官民境界を確認する業務であり、申請に対し随時業務を実施する必要があるため、統合後も本事業の内容を継続する。

事務事業名	7153 私道舗装事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	02	02	97	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	03	道路										● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	平成6年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	戸田市私道舗装に関する要綱						関連計画 施政方針	なし						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	私道を生活道路として利用している市民													
事業目的	公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与すること。													
事業内容	私道の舗装													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	私道舗装工事					
	事業費	570	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	570	0	0	0	0
	人件費	692.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,262	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	私道舗装申請件数	件	各年度における申請件数	1	1	-
					2	1	-
	成果 ①	私道舗装工事実施面積率	%	舗装工事を実施した面積 ÷申請時の舗装面積	100	100	-
					100	100	-
	成果 ②						
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 現地調査から発注、監督業務を速やかに実施し、生活環境の改善が図られたことから、活動・成果ともに達成した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民の視線では、生活道路は「公道」も「私道」も同じ道路である。快適な道路空間を創出することで「安全な生活道路」を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> この事業は、職員自らの手により工事設計・積算が全て可能な事業である。また実施内容については道路の平坦性を保つことが必要であると考えており、必要最小限で対応可能な、表面部分の舗装にとどめている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事務量が少ないことから直営で設計を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「道路維持管理補修事業」へ統合することによる。
今後の取組方針	公道の役割を担っている私道について、未舗装または舗装状態が悪い路線があることから、統合後も本事業の内容を継続する。



事務事業名	21228 道路維持管理補修事業													
担当組織	都市整備部				道路管理課					担当		保全担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	98	01	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外		
分野	03	道路												
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法・道路構造令					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	道路利用者、沿道居住者													
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路を良好な状態に保つよう、道路及び道路付属物を補修し、道路機能を保全することで、安全で快適な道路空間を実現する。													
事業内容	維持補修事業は、道路及び道路付属物を良好な状態に長期間保つため、これまでの対処療法型から予防保全型の維持管理への転換を目指すと共に、歩行者等優先の交通安全対策を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		129,453	194,264	209,539	256,128	167,008	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	10,700	33,110	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	122,700	0	0	0	
		その他	0	49,830	49,830	49,830	49,830	
		一般財源	129,453	21,734	149,009	173,188	117,178	
	人件費		3,462	4,846.8	12,463.2	12,463.2	12,463.2	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.7人	1.8人	1.8人	1.8人	
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		132,915	199,111	222,002	268,591	179,471		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	道路補修	Km	道路補修延長	1.7	1.7	-	
					1.3	2.2	-	
	成果 ①	年次計画達成率	%	実施延長/年次計画延長	100	100	-	
					76	100	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 舗装の劣化状況により補修箇所を選定し工事を発注したが、早期発注等の工夫により、活動・成果ともに達成できた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 舗装の劣化状況により舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、県の設計基準・単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等削減を図っており、経費や労務単価が上昇したものの経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補修計画や現地踏査を行い、優先度の高い路線から適切な補修方法で実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を劣化状況により補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 本事業は、市道(約250km)について安全で快適な道路空間を維持するために必要な事業であり、継続する必要がある。 また、事務の効率化を図るため、令和3年度に「私道舗装事業」及び「緊急道路補修事業」を統合し、名称を「道路補修事業」へ変更する。 さらに「橋梁整備事業」について、令和3年度に補修が必要な橋梁の工事が完了し、その後は中小規模の修繕・補修が中心となる見込みであることから、事務の効率化を図るため、令和4年度に本事業と統合することが望ましいと考える。
今後の取組方針	路面性状調査や道路巡回の結果等を基に、必要性が高い路線から順次補修を行い、安全で快適な道路空間を維持する。 なお、本事業(令和3年度に名称を「道路補修事業」に変更)は、令和4年度に「橋梁整備事業」を統合する予定である。

事務事業名	20817 緊急道路補修事業													
担当組織	都市整備部				道路管理課				担当	保全担当				
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	98	01	02	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法、道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市道利用者	
事業目的	道路を常に良好な状態に保ち、安全で快適な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図る。	
事業内容	道路施設等に緊急性を要する事態が発生した際、民間企業に緊急修繕を依頼し、道路施設等の機能回復を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	道路施設緊急 修繕					
	事業費	67,912	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	67,912	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	4,846.8	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0.7人	0人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	72,759	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	緊急修繕実施件数	件	緊急修繕実施件数	180	150	—
	活動②				148	196	—
	成果①	緊急修繕実施率	%	緊急修繕実施箇所÷緊急 修繕必要箇所	100	100	—
	成果②				100	100	—
							—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 修繕を効果的に実施できていることから、減少していると考えられる。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「道路維持管理補修事業」に統合することによる。
今後の取組方針	道路機能が損なわれた箇所を迅速に対応することで、交通の安全確保と円滑化が図れる。市民等が安全に道路を通行できる道路環境を維持するのに必要な事業であるため、統合後も本事業の内容を継続する。

事務事業名	21628 道路排水施設管理事業													
担当組織	都市整備部				道路管理課				担当	保全担当				
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	98	02	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法42条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者及び沿道住民	
事業目的	道路附属施設である雨水排水設備（雨水樹、側溝等）の清掃を実施し、雨水排水機能が損なわれないように維持管理を行う。	
事業内容	道路附属施設である雨水排水設備の清掃並びに道路の除雪等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		20,286	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	20,286	0	0	0	0	
	人件費		2,769.6	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		23,056	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	集水樹清掃個数	個	年に1回清掃の樹の総個数	6,895	6,560	-	
					6,565	6,320	-	
	成果 ①	集水樹清掃率	%	清掃実施個数/清掃予定個数	100	100	-	
					100	100	-	
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動については、目標数に到達していないが、これは土砂がほとんど堆積していないものが一定数存在したことによる。また、成果については、発注した設計数量の実施について達成することが出来た。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集水樹の清掃や側溝清掃等により、適切な雨水排水施設の維持管理に努めており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 業務により県の積算基準や単価を用いて積算し、入札により受注者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路を安全かつ快適に利用するため、集水樹清掃や除草を定期的実施することは必要であり、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域で清掃や除草が行われており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「交通安全施設維持管理事業」へ統合することによる。
今後の取組方針	近年の異常気象による集中豪雨などに対し、集水樹等の清掃は雨水排水機能の確保に重要であることから、統合後も本事業の内容は継続する。

事務事業名	23263 道路施設管理事業													
担当組織	都市整備部						道路管理課				担当	保全担当・管理担当		
組織コード	R3	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	02	98	02	02	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	20	09	00		R2	01	08	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	03	道路									● 対象外	
施策	52	安全な生活道路の整備										
事業期間	昭和60年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	荒川左岸堤防と戸田市道との兼用工作物管理協定 道路法42条						関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	道路利用者											
事業目的	市内全域に存する道路施設を快適に利用できるように行う。											
事業内容	国土交通省荒川左岸堤防戸田市兼用部分や市道路肩等の除草、市道の清掃等を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	左岸堤防除草、道路清掃、除草業務					
	事業費	41,885	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	19,145	0	0	0	0
		一般財源	22,740	0	0	0	0
	人件費	2,077.2	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		43,962	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	路面清掃延長	km	車道・歩道の清掃延長	3,500	3,500	—
					3,500	3,048	—
	成果①	路面清掃回数実施率	%	年間実施回数/年間規定回数	100	100	—
					100	100	—
	成果②						—
					—		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動については、目標数に到達していないが、これは前年度清掃箇所の実施結果を基に、必要な延長を精査したことによる。 成果については、業務委託により計画的に路面清掃を実施し、目標を達成できた。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 施設の維持・保全を図り、道路施設を快適かつ安全に利用するため実施しており目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により、受注者を決定し、業務を実施しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路施設を快適かつ安全に利用するため、定期的な路面清掃や除草業務行っており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の市道で業務を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度に「交通安全施設維持管理事業」へ統合することによる。
今後の取組方針	道路施設を安全・快適に利用するため、除草等の維持・保全の業務は必要であることから、事業の統合後も本事業の内容を継続する。